

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 横山晴生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震(宮城県沖、南関東、東海、東南海、南海地震)に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地盤特性ごとの建築物の揺れのメカニズムは、実測する以外に把握する方法がないことから、全国の地盤特性ごとに建築物へ地震計を設置し、建築物に作用する地震動を観測。</p> <p>2. 1.の観測記録と地震工学の知見から「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」の関係を分析し、地盤特性ごとに、地震によって建築物が実際にどのように揺れるのかを予測する技術を開発。</p> <p>3. 2.をもとに、建築物の設計時に考慮すべき地盤特性ごとの設計用地震力を技術基準化。</p> <p>4. 上記成果をもとに、地盤特性に応じて既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			18	90	97	
		繰越し等			-	-		
		計			18	90	97	
	執行額			17				
	執行率(%)			93.3%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.4	0.4	建築物の地震観測記録の収集・整理・分析、地震入力評価の高度化に向けた検討に係る技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	技術研究開発調査旅費	3	4					
	技術研究開発委員等旅費	0.2	0.2					
	技術研究開発調査費	86	92					
計	90	97						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;目的・予算の状況&gt;            ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性が高い課題であると評価されている。</p> <p>&lt;資金の流れ、費目・使途&gt;            ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。            ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。            ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</p> <p>&lt;活動実績、成果実績&gt;            ・研究計画に従い、平成22年度は、長周期地震動マップ等に従い、建築物の地震観測計画等を立案するとともに、中低層建築物の地震観測記録収集を行った。            ・今後も引き続き、研究計画に沿って、建築物の地震観測記録を収集、整理するとともに、これらの記録の分析を実施し、地震入力評価の高度化に向けた検討等を行い、地盤特性に応じた建築物設計用地震力の技術基準化や既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術の開発を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</p>		
	<p>一部改善②⑤</p> <p>技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。            また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>・技術開発の成果を地盤特性に応じた建築物の設計用地震力に関する技術基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上する。            ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。            ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な執行に努める。</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

国土交通省  
17百万円

総合技術開発プロジェクトの  
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
17百万円

建築物の耐震性能評価の開発  
に必要な調査・分析方法の企  
画・立案、及び調査結果に基づく  
技術基準等の原案検討

謝金、調査旅費  
1百万円

【総合評価等】

A. 民間企業等(28社)  
16百万円

技術基準等の原案検討に資するデー  
タ収集及び資料作成等の実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	企画競争	—
2	(株)ソフトテックス	機器購入	4	—	—
3	(株)えびす建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	—	—
4	(株)東京測振	機器購入	1	—	—
5	(株)勝島製作所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集システム作成	1	随意契約	—
6	戸田建設(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
7	(株)TECHREVO	技術基準等の原案検討に資するデータ収集システム作成	1	随意契約	—
8	(株)ヤマダ電機つくば営業所	機器購入	1	—	—
9	(有)ムラキツール	機器購入	0.2	—	—
10	(株)藤原製作所つくば営業所	機器購入	0.1	随意契約	—